



平成 30 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 井藤 秀雄
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048)225-5311)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 11 月 22 日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式（以下、「本株式」という。）の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 30 年 12 月 11 日
(2) 発行新株式数	944,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 106 円
(4) 資金調達額	100,064,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社ジェンコに 944,000 株を割り当てます。
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の目的

当社グループは、創業以来、時計関連の部品製造を中心にメガネフレーム等の製造と精密部品加工業として業務拡大してまいりました。平成 25 年度より ASEAN プロジェクトとして進めてまいりました ASEAN エリアに有する生産拠点の強化では、核となる子会社ニッセイベトナム（以下、「ベトナム工場」という。）においては、表面処理専用の新工場（平成 27 年 9 月着工、平成 28 年 6 月完成）を建設するなど、半自動化・オートメーション化、金型製作能力の強化、高度技術の強化を進めてまいりました。一方、子会社ニッセイカンボジア（以下、「カンボジア工場」という。）の敷地内におきましても、時計関連の新規製品の受注拡大に向けた子会社ニッセイカンボジアメタル（以下、「カンボジアメタル工場」という。）の新工場（平成 28 年 9 月着工）が平成 29 年 9 月に完成し、平成 29 年 11 月より稼働を開始いたしました。

今期、当社グループは、「収益の拡大」「生産性の向上と原価低減」「サプライチェーンの強化」をテーマに、主力製品である時計関連につきましては、時計バンドにおいて機能を絞った中価格帯高級モデルに注力し IP（イオンプレーティング）や DLC（ダイヤモンドライクカーボン）等の表面処理加工技術を活用したデザイン力の強化

による高級テイストモデルの受注拡大などによる既存の取引先のシェア拡大及び新規取引先の開拓、メガネフレームにつきましては、高級モデルに注力したアイテム数の増加による積極的な営業の展開と海外営業の強化、その他事業につきましては、第3の柱としての応用品の主要事業化に取り組んでおります。

そのような取り組みのもと、時計関連では取引先の在庫調整が継続して見られるものの、一部時計メーカーにおいて積極的な新製品への取り組みの動きもあり、受注は増加傾向にあります。また、新規分野への受注促進に注力する、その他事業においては、新規受注製品として音響機器部品の納品を開始するなど新規顧客との取引が拡大しております。一方、メガネフレーム関連では、大型チェーン店からの受注は増加するなど国内眼鏡市場に回復の兆しがみられるものの、中小チェーン店などからの受注が減少しており厳しい環境が続いております。

このような事業環境下において、平成31年3月期第2四半期の業績は、連結売上高は3,692百万円、損益につきましては、売上総利益はベトナム工場における生産高の減少及びカンボジアメタル工場における在庫評価損の計上、また中国における外注費の増加などにより673百万円となりました。営業損失は、売上総利益の減少により81百万円となりました。経常損失は、在外子会社の外貨建債券の為替評価益96百万円の計上などにより7百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、個別の黒字決算による法人税等の計上などにより38百万円となりました。

一方、中国における金属部品加工工場を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、廃業や閉鎖する工場が増加傾向にあり、この流れは益々加速してきております。このことは時計メーカーのみならず、金属加工部品を必要とする各メーカーにとっては部品調達先の減少を意味しており、当社にとっては今後のビジネス機会増大の可能性を高めることとなります。今期以降は時計メーカー各社の在庫調整一巡も見込まれ、これまで当社が取り組んできたASEANプロジェクトの更なる深化、進行と合わせて生産数量の拡大等が想定され、機動的な資金の確保が必要であると考えます。

しかしながら、ASEANプロジェクト推進におけるカンボジア工場の新工場の建設費及びベトナム工場の表面処理専用の新工場の拡張工事費が円安の影響により当初計画より増加したことなどから、既に金融機関より追加借入を実施している状況にあります。また、平成25年3月18日付開示資料「(開示事項の経過) 海外子会社設立に関するお知らせおよび資金の借入に関するお知らせ」及び、平成25年12月24日付開示資料「(開示事項の経過) 資金の借入に関するお知らせ」で開示しておりますように、カンボジア工場の新工場建設のためカシオ計算機株式会社から5億円の借入を実施しております。そのため、平成31年3月期第2四半期末の連結貸借対照表においては借入金33億62百万円となり、前期末と比較し24百万円増(0.7%増)となっております。また、平成31年3月期第2四半期末の自己資本比率は34.3%と、前期末比で1.7ポイント悪化しており、平成25年3月期末の45.3%、平成27年3月期末の41.0%と比較して未だ低い水準に留まっております。

このような状況下において、当社は上期の業績悪化の影響から、運転資金及び金融機関等からの借入金の返済期限が到来する借入金の返済を行うために平成30年12月～平成31年3月に計画外の資金が2億円程度必要になる予想であります。金融機関からの借入は自己資本比率の悪化を考慮し当該必要資金の50%程度に留め、残りは新たな資金調達が必要な状況にあります。

そこで、当社は、運転資金及び金融機関等からの借入金返済を行うため、資金調達として、直ちに資金化できる第三者割当による新株式の発行を選択いたしました。また、当該第三者割当による新株式の発行を実施することにより、当社の財務体質の改善・強化が図られ、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となり、当社の使命である企業価値及び株式価値の向上が図れると判断しております。

(2) 当該資金調達の方法を選択した理由

今回の資金調達に際し、当社は、株主の皆様の利益に配慮しつつ、かつ上記の目的の達成を目指し、各種資金調達方法について慎重に比較検討を進めてまいりました。その結果、第三者割当による新株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

当社は、この度の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討いたしました。

間接金融（銀行借入）による資金調達に関しましては、取引金融機関とは良好な関係を維持しておりますが、しかしながら、上記の通り、平成31年3月期第2四半期末の自己資本比率は34.3%と、前期末比で1.7ポイント悪化しており、平成25年3月期末の45.3%、平成27年3月期末の41.0%と比較して未だ低い水準に留まっております。また、多額の借入を新たに行うことは、借入コストの増加につながり利益の低下をもたらすこととなります。そのため、全額を間接金融により調達することは、財務基盤の不安定化を招き、ひいては既存株主様の利益を失するものと判断いたしました。併せて、今後の生産数量の拡大等を考慮すると、そのための運転資金の与信枠を確保しておく必要もあることから、間接金融による調達は全額ではなく一部とするべきと判断いたしました。

そこで、既存株主様の株式の希薄化というリスクを懸念しつつも、必要資金について直接金融による資金調達を検討いたしました。

公募増資、株主割当増資については、調達に要する時間及びコストも第三者割当による株式の発行より割高であること、また、同時に将来の1株当たりの期待利益の希薄化も一度に引き起こすため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、当社の利益剰余金について過年度の累損が解消されていない点及び無配が続いている現状では引受先が集まらないリスクが高いことが想定されることから、長期に安定的に保有していただける相手先に対する第三者割当増資による新株式の発行による資金調達が最も適していると判断いたしました。

当社といたしましては、事業の成長を図り、中長期的な企業価値を向上させることが、既存株主様の株主価値の向上に繋がるものと考えております。今回、割当予定先である主要株主であり筆頭株主である株式会社ジェンコにご支援いただくことで資金調達を行い、今後の事業戦略をさらに加速することは、平成31年3月期利益計画の達成と将来の企業価値向上に繋がるものと考えます。

以上の理由により、本第三者割当増資による資金調達を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	100,064,000円
②発行諸費用の概算額	1,200,000円
③差引手取概算額	98,864,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用(500,000円)、登記費用(500,000円)及びその他諸経費(200,000円)等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
①運転資金（ベトナム工場） 従業員の人材確保と育成を意図した人件費	50百万円	平成31年1月～平成31年2月

②運転資金（カンボジアメタル工場） 本格稼働に伴い先行して必要となる増産体制確保のため調達すべき原材料及び仕掛品が増加することによる製造費	11 百万円	平成 31 年 1 月～平成 31 年 2 月
③借入金返済 カシオ計算機株式会社	37 百万円	平成 30 年 12 月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

本第三者割当増資による資金の使途につきましては、この度の募集株式の発行に係る諸費用概算額 1,200,000 円を控除した差し引手取概算金額 98,864,000 円のうち、ベトナム工場及びカンボジアメタル工場の運転資金に 61,364,000 円、金融機関等からの借入金の返済に 37,500,000 円を充当する予定であります。

①運転資金（ベトナム工場）

中国における金属部品加工工場を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、廃業や閉鎖する工場が増加傾向にある中で、中国での生産体制が取れなくなるリスクを回避するため、時計関連の当社取引先より引き合いがあり今期第 4 四半期以降に生産数量の拡大等が想定されます。一方、ベトナムへの進出企業が多くなり、各企業は従業員を確保するため賃金格差による採用が行われる傾向にあり人件費が上昇するなか、当社はベトナムに進出し 20 数年になりベテランの技術者が育成されていることから従業員の流出に危惧しております。そこで、ベトナムでは法定で定められており支給が必須の賞与については特に従業員の注目度が高く、従業員の流出を回避し、また新規に従業員を確保するためには、周辺他工場を意識した処遇改善として旧正月に伴う従業員の賞与支給額の増加及び工場人員の増強を図る必要性があり、人材確保と育成を意図した人件費に 50,000,000 円を充当する予定であります。

②運転資金（カンボジアメタル工場）

当社は、平成 28 年 4 月に中国では長期的に安定供給先を確保することが無理であると判断した国内時計製造会社と、腕時計バンドの安定的供給と継続的供給を保証する合意書を締結し、カンボジア工場の敷地内にカンボジアメタル工場の新工場を建設いたしました。新工場の操業は平成 29 年春を予定しておりましたが、新工場の建設が遅れ平成 29 年 11 月より稼働となりました。稼働により生産は開始されておりますが、安定的な完成品の納品開始が当初の想定よりも遅れており、原材料仕入から納品、売上に至るまでの期間が計画よりも長くなっていることから、仕掛品による在庫が増加していること、本格稼働に伴い先行して必要となる増産体制確保のため調達すべき原材料及び仕掛品が増加することによる製造費に 11,364,000 円を充当する予定であります。

③借入金返済

平成 30 年 12 月 31 日に返済予定である金融機関等からの借入金 37,500,000 円の返済に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

平成 30 年 9 月 30 日現在において、借入金が 33 億 62 百万円となり、前期末と比較し 24 百万円増 (0.7%増) となっております。本第三者割当増資による調達資金の使途につきましては、「2. 募集の目的及び理由」に記載しました通り、運転資金並びに金融機関等からの借入金の返済に充当いたします。このことにより、取引先からの生産数量増加等の要望に応えると同時に、当社の財務体質の改善・強化が図られます。現在の中国部品メーカーの状況から、大手時計メーカーが新たな部品調達先を中国内で見つけることは困難な状況にあり、当社としては新規受注等の大きなビジネス機会を得ていると考えております。今期、資金を調達し運転資金に充当することで取引先からの生産数量増加

の引き合いに応えること、ならびに財務体質の改善・強化により運転資金の与信枠を確保しておくことにより、この大きなビジネス機会を逸することなく、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となり、ひいては既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式の払込金額につきましては、本第三者割当増資にかかる取締役会決議日（平成30年11月22日）の前日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である117円からディスカウント率9.4%である106円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由につきましては、

- ・当社は、平成30年11月5日に平成31年3月期第2四半期決算短信を公表しておりますが、当社株価は決算発表以降、決算発表直前の株価である11月5日の終値138円を上回ることなく推移し約15.2%下落しております。この間、市場全体の動向を表す東証株価指数は約2.5%上昇しており、日経平均株価も上下を繰り返しながら約1.4%の下落にとどまっております。このことから、直前営業日の終値が現在の当社の企業価値を適正に反映していると考えられること。
- ・日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日日本証券業協会）によれば、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額を基準として決定することとされていること。

上記2点から本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが、適当であると判断したためであります。

ディスカウント率につきましては、割当予定先との協議の上で決定いたしました。当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載いたしましたとおり、現在の中国部品メーカーの状況から、大手時計メーカーが新たな部品調達先を中国内で見つけることは困難な状況にあり、当社としては新規受注等の大きなビジネス機会を得ていると考えております。今期、本第三者割当増資の実施により資金を調達し、運転資金に充当することで取引先からの生産数量増加の引き合いに応えること、ならびに財務体質の改善・強化により運転資金の与信枠を確保しておくことは、この大きなビジネス機会を逸することなく、事業拡大に向けた戦略的な取り組みにより、今後の当社の収益拡大及び企業価値の向上には必要不可欠であり、既存株主の皆様の利益拡大に繋がるものと判断しております。一方、割当予定先である主要株主であり筆頭株主である株式会社ジェンコは、10年以上に渡って当社株式を保有し続けている安定的株主で、当社のASEAN（ベトナム、カンボジア）への進出の重要性など当社の経営方針や財務状況等について基本的な理解があります。本第三者割当増資で引受を行う新株式についても中長期的に保有する方針であり、今後も当社株式を安定的に保有いただけるものと期待しております。しかしながら、米中経済対立の長期化や英国のEU離脱問題など世界情勢の先行きには不透明感もあり、その保有期間中に、当社を取り巻く事業環境の変化や株式市場全体の下落等に伴う当社株式の株価下落リスクがあることから、割当予定先からはディスカウントの要望がありました。当社といたしましては、顧問弁護士からの法的助言も受けつつ、上記のように本第三者割当増資の実施の必要性と割当予定先の保有期間中の株価下落リスクも考慮し、割当予定先と協議した上で総合的に判断してディスカウント率を決定したものであり、特に有利な価額ではないと判断しております。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の発行決議日の直前営業日から遡る直近1ヶ月、3ヶ月並びに6ヶ月における終値の単純平均は、それぞれ128.8円（1ヶ

月平均)、132.5円(3ヶ月平均)、135.1円(6ヶ月平均)となっており、今回の払込金額は、1ヶ月平均に対しては17.7%のディスカウント、3ヶ月平均に対しては20.0%のディスカウント、6ヶ月平均に対しては21.5%のディスカウントとなります。

日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」においては、第三者割当により株式の発行を行う場合には、その払込金額は、原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)に0.9を乗じた額以上の価額であることと規定されているところ、直近日の株価が当社の企業価値を反映していないといえる特段の事情は認められないことから、新株式の払込金額106円につきましては、同指針に準拠したものであるとともに、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な発行には該当しないものと判断しております。

また、当社監査役3名(うち2名は社外監査役)も、当該払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としつつ、割当予定先が中長期的に当社株式を保有するリスクを踏まえた上での合理的な判断に基づいて決定されており、また、直近日の株価が当社の企業価値を反映していないといえる特段の事情は認められず、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、割当予定先に特に有利でなく適法である、との意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新株式の発行により発行される株式数944,000株は、平成30年11月22日現在の当社発行済株式総数18,768,999株に対し5.0%(平成30年9月30日現在の当社総議決権数18,551個に対しては5.1%)の割合で希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、本第三者割当増資により得られる調達資金により財務体質の改善・強化を図り事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となります。そのことにより、企業価値及び株式価値の向上を図ることで、既存株主にとっても合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名称	株式会社ジェンコ
(2) 所在地	大韓民国ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 キム・ソクズ 代表取締役 チャン・ジヒョク
(4) 事業内容	アパレル製造販売、輸出入業、不動産売買及び分譲業、インターネット及び情報通信関連業
(5) 資本金	49,004百万ウォン
(6) 設立年月日	1997年6月1日
(7) 発行済株式数	98,008,044株
(8) 決算期	12月31日
(9) 従業員数	(連結)168名
(10) 主要取引先	ロッテデパート、シンセゲデパート、現代デパート
(11) 主要取引銀行	中小企業銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社キュロコム 30.34%

(13) 当社との関係等	資本関係	平成 30 年 9 月 30 日時点で当社普通株式 4,119,000 株（発行済株式（自己株式を除く）総数に対する所有株式数の割合 22.19%）を保有する主要株主であり筆頭株主であります。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社であります。	
(14) 最近 3 年間の業績	(単位：ウォン)		
決算期	2015 年 12 月期	2016 年 12 月期	2017 年 12 月期
連結純資産	140,266,357,408	178,694,270,880	204,725,655,282
連結総資産	217,321,791,054	236,652,624,809	289,551,147,161
1 株当たり連結純資産	2,651.34	2,249.74	2,091.99
連結売上高	123,936,746,732	121,811,658,779	143,172,560,600
連結営業利益	△20,601,476	1,089,118,556	9,951,029,685
連結経常利益	△3,176,420,622	△5,388,742,903	△11,723,138,137
連結当期純利益	49,771,867	△5,866,255,367	△13,585,804,000
1 株当たり連結当期純利益	28	△94	△184
1 株当たり配当金	-	-	-

(注) 株式会社ジェンコは KOSDAQ 上場会社であります。なお、当社は、法律意見書（現地弁護士ソン・ゼスン）を徴求し、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

主要株主であり筆頭株主である株式会社ジェンコは、平成 19 年 12 月及び平成 20 年 1 月に、転換社債の行使により当社株式を取得して以来、10 年以上に渡って当社株式を保有し続けていること、平成 26 年 11 月に第三者割当増資により当社株式を取得している安定的株主であり、当社の ASEAN（ベトナム、カンボジア）への進出の重要性など当社の経営方針や財務状況等について基本的な理解があります。上記の「2. 募集の目的及び理由」に記載の趣旨を説明し、出資の検討をお願いいたしましたところ、資金を調達し運転資金に充当することで取引先からの生産数量増加の引き合いに応えること、ならびに財務体質の改善・強化により運転資金の与信枠を確保しておくことにより、この大きなビジネス機会を逸することなく、事業拡大に向けた戦略的な取り組みが可能となること及び資金調達に関する方針をご理解いただき出資の申し出をいただきました。当社といたしましては、当社企業状況をご理解いただき、当社の将来性を見込んで出資をしていただける、株式会社ジェンコを割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、当社株式について長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本第三者割

当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である株式会社ジエンコから提出された概要書（会社概要、最近3年間の経営成績及び財政状態）を日本のEDINETに相当する、韓国の金融監督院で運営している電子開示システム（DART）でその内容を確認いたしました。その概要書により総資産、純資産等を確認するとともに、本第三者割当増資の払込金額の総額の払込みに要する資金については、割当予定先の残高証明書により払込可能な財産を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

(単位：%)

募集前（平成30年9月30日現在）		募集後	
株式会社ジエンコ	22.19	株式会社ジエンコ	25.96
キュキャピタルパートナーズ株式会社	6.03	キュキャピタルパートナーズ株式会社	5.73
株式会社SBI証券	3.04	株式会社SBI証券	2.90
宮里英助	2.53	宮里英助	2.41
井藤秀雄	1.62	井藤秀雄	1.54
角谷昌彦	1.38	角谷昌彦	1.31
松井証券株式会社	1.37	松井証券株式会社	1.31
日本証券金融株式会社	1.16	日本証券金融株式会社	1.11
日本精密社員持株会	1.10	日本精密社員持株会	1.05
佐々木憲孝	1.02	佐々木憲孝	0.97

- (注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。
 2. 平成30年9月30日時点の株主名簿を基準にして算定しております。
 3. 募集後の割合は、本第三者割当増資に係る新株式発行後の発行済株式数に対する割合です。
 4. 平成30年9月30日現在、自己株式を209,791株（発行済株式総数に対する所有株式の割合1.12%）保有しておりますが、議決権を有しないため上記表からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による、平成31年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、資金を調達し運転資金及び金融機関等からの借入金返済に充当することで、取引先からの生産数量増加の引き合いに応えること、ならびに財務体質の改善・強化により運転資金の与信枠を確保しておくことにより、大きなビジネス機会を逸することなく、事業拡大に向けた各事業部門の課題の完遂、中長期を見据えた経営戦略の構築が可能となる等、本業に専念できるようになります。その結果、当社の財務体質の改善が見込まれ、安定した事業活動を進められることにより、業績の回復に寄与することが見込まれます。現在のところ平成30年5月14日に発表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴う

ものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
連結売上高	9,335,894 千円	8,072,459 千円	7,325,339 千円
連結営業利益	281,941 千円	△357,905 千円	37,505 千円
連結経常利益	97,059 千円	△480,387 千円	△126,600 千円
連結当期純利益	49,457 千円	△339,737 千円	227,524 千円
1株当たり連結当期純利益	2.75 円	△18.33 円	12.26 円
1株当たり配当金	0 円	0 円	0 円
1株当たり連結純資産	137.83 円	121.27 円	134.50 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 30 年 11 月 22 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	18,768,999 株	100%
現時点の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 28 年 3 月	平成 29 年 3 月	平成 30 年 3 月
始値	255 円	360 円	191 円
高値	380 円	403 円	207 円
安値	244 円	176 円	144 円
終値	360 円	192 円	155 円

② 最近6ヶ月間の状況

	平成 30 年 5 月	平成 30 年 6 月	平成 30 年 7 月	平成 30 年 8 月	平成 30 年 9 月	平成 30 年 10 月
始値	160 円	147 円	143 円	130 円	123 円	144 円
高値	160 円	157 円	145 円	132 円	166 円	168 円
安値	146 円	142 円	124 円	115 円	117 円	115 円
終値	147 円	145 円	130 円	124 円	148 円	127 円

③ 発行決議日前営業日における株価

平成 30 年 11 月 21 日現在	
始値	114 円
高値	117 円
安値	114 円
終値	117 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当する事項はありません。

1 1. 発行要領

- | | |
|---|--|
| (1) 募集株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 募集株式の数 | 944,000 株 |
| (3) 払込金額 | 1 株につき 106 円 |
| (4) 払込金額の総額 | 100,064,000 円 |
| (5) 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 資本金 1 株につき 53 円
(総額 50,032,000 円)
資本準備金 1 株につき 53 円
(総額 50,032,000 円) |
| (6) 申込期日 | 平成 30 年 12 月 10 日 |
| (7) 払込期日 | 平成 30 年 12 月 11 日 |
| (8) 募集の方法 | 第三者割当の方法による。 |
| (9) 割当予定先及び割当予定株式数 | 株式会社ジェンコ 944,000 株 |
| (10) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

以 上